

- 中国の2019年1-3月期の実質GDP成長率は前年比+6.4%
- 信用指標や景況感の改善など、中国経済には底入れの兆しが見え始めている
- 中国経済は政策効果の発現と共に徐々に減速ペースを緩める見通しだが、米中貿易協議や英国の欧州連合離脱の行方を注視する必要がある

2019年1-3月期の実質GDP成長率は減速が一服

中国国家統計局が4月17日に発表した2019年1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.4%となり、これまで3四半期続いてきた減速が一服しました（図表1）。

1-3月期のGDP成長率は事前の市場予測（ブルームバーグ調べ）である同+6.3%を上回りました。同時に発表された月次の経済統計をみますと、3月は特に鉱工業生産が年初来累計前年同期比+6.5%（1-2月は同+5.3%）と大きく上昇しており、生産活動の改善がGDPにプラスに寄与したもようです。

3月の景況感改善にも景気底入れの兆しがみられる

中国国家統計局が3月31日に発表した3月の国家統計局製造業PMIは、50.5と前月から大幅に上昇し4カ月ぶりに節目となる50を上回りました。企業規模別にみると、3月は中規模、小規模企業の改善が目立ちます（図表2）。

昨年、過剰債務の圧縮（デレバレッジ）や米中貿易摩擦の影響などから、中小企業の景況感が大企業に比べ悪化しており、こうした企業の投資抑制・資金繰りの悪化が昨年の景気減速の一因となりました。

しかしながら、今年の全国人民代表大会（全人代）では、①国有の大手商業銀行に中小企業向け融資を前年比30%増加させる目標を課す、②増徴税（付加価値税）の減税や社会保険料負担軽減など中小企業支援に向けた政策が発表されました。こうした中、1-3月の銀行融資残高の伸び率は改善しており、企業の資金繰り難については最悪の状況を脱しつつあると判断されます。

3月のセンチメント改善は、こうした政策の発表や信用指標の改善を受けたものと考えられ、今後は投資や生産など企業活動の改善に波及することが期待されます。

今後の中国経済の動向をみるうえで、海外動向にも注目

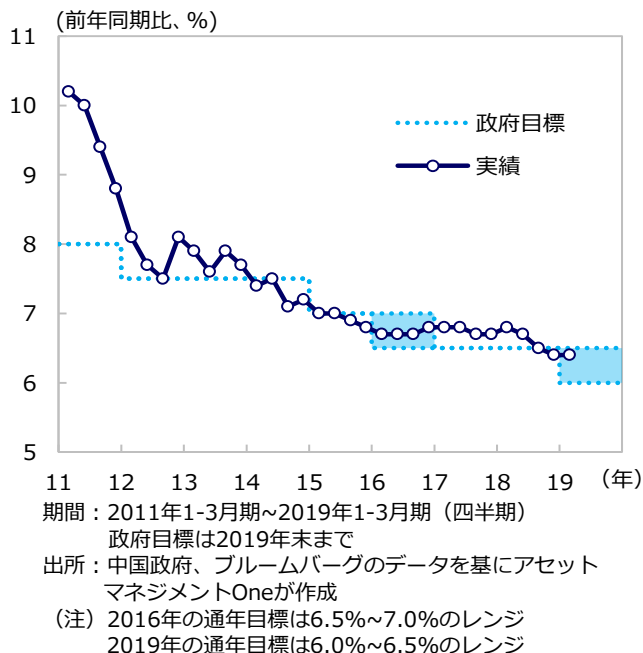
今後の中国経済は、政策対応から徐々に減速ペースを緩めるものと考えます。しかし、米中貿易協議や中国製ハイテク製品の排除、英国の欧州連合離脱など、海外要因の先行き不透明感は依然として強い状況にあります。こうした要因は、中国の輸出に下押し圧力となるため、今後の中国経済の動向をみるうえで、国内の経済政策に加え、海外動向へも注意を向ける必要があると考えます。

（調査グループ 須賀田進成 13時執筆）

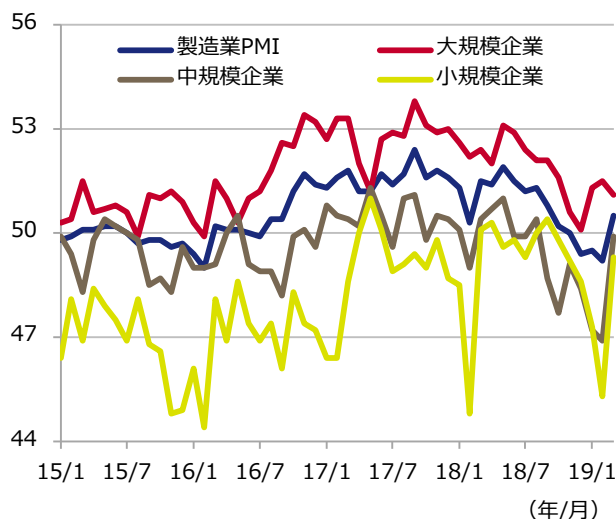
※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 中国の実質GDP成長率の推移



図表2 中国製造業PMIの推移



投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。